

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		386,371,939	
有価証券		2,755,992,931	
たな卸資産			
貯蔵品		3,500,985	
前払費用		173,570	
未収収益		95,016,658	
流動資産合計			3,241,056,083
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	63,765,298		
減価償却累計額	△ 20,523,613	43,241,685	
工具器具備品	316,319,117		
減価償却累計額	△ 246,969,279	69,349,838	
有形固定資産合計			112,591,523
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		32,474,816	
無形固定資産合計			32,695,816
3 投資その他の資産			
投資有価証券		38,913,710,630	
敷金・保証金		197,680,500	
投資その他の資産合計			39,111,391,130
固定資産合計			39,256,678,469
資産合計			42,497,734,552

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		382,245,079	
たな卸資産見返運営費交付金		2,802,089	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		3,652,324	
未払金		116,009,676	
未払費用		14,790,973	
預り金		3,253,023	
流動負債合計			523,452,060
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,796,736		
資産見返補助金	70,237,282	128,034,018	
長期リース債務		1,862,894	
引当金			
退職給付引当金		11,353,811	
固定負債合計			141,250,723
負債合計			664,702,783
資本の部			
I 資本金			
政府出資金			40,000,000,000
II 利益剰余金			
積立金		419,756,199	
当期未処分利益		13,271,623	
(うち当期総利益)		( 13,271,623 )	
利益剰余金合計			433,027,822
III その他有価証券評価差額金			1,400,003,947
資本合計			41,833,031,769
負債資本合計			42,497,734,552

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	88,633,506		
法定福利費・福利厚生費	11,755,928		
退職給付費用	1,222,966		
その他の人件費	105,780,389		
賃借料	118,314,305		
支払リース料	545,863		
光熱水料	14,277,966		
備品費	112,105,512		
消耗品費	4,347,063		
保守・修繕費	41,505,475		
印刷製本費	22,458,029		
通信運搬費	17,022,851		
業務外注費	550,199,191		
業務委託費	202,000,606		
助成金	49,776,000		
旅費	9,090,795		
謝金	26,702,680		
減価償却費	61,281,978		
その他業務費	988,340	1,438,009,443	
一般管理費			
役員報酬	34,035,337		
給与、賞与及び諸手当	79,671,396		
法定福利費・福利厚生費	16,725,345		
退職給付費用	2,494,409		
その他の人件費	11,875,348		
賃借料	62,490,310		
支払リース料	164,745		
光熱水料	2,675,441		
備品費	38,125		
消耗品費	4,537,236		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	32,955,265		
印刷製本費	1,667,925		
通信運搬費	6,694,765		
業務外注費	30,703,302		
旅費	887,010		
謝金	2,518,540		
減価償却費	13,731,424		
その他管理費	2,469,670	306,335,593	
財務費用			
支払利息		448,702	
経常費用合計			1,744,793,738
経常収益			
運営費交付金収益		800,798,842	
運用収入			
有価証券利息		855,945,314	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		41,601,195	
資産見返運営費交付金戻入		35,999,268	
資産見返補助金戻入		23,719,802	
雑益		940	
経常収益合計			1,758,065,361
経常利益			13,271,623
当期純利益			13,271,623
当期総利益			13,271,623

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 228,476,689
業務支出	△ 1,298,359,006
管理支出	△ 143,471,265
その他の支出	△ 3,595,603
運営費交付金収入	907,040,000
運用収入	842,763,217
その他の収入	3,253,963
小 計	79,154,617
利息の支払額	△ 473,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,680,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,018,574,780
有価証券の償還による収入	821,280,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,024,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,018,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,336,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,472,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,472,657
IV 資金増加額	△ 154,128,598
V 資金期首残高	540,500,537
VI 資金期末残高	386,371,939

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		13,271,623
当期総利益	13,271,623	
II 利益処分量		
積立金	13,271,623	13,271,623

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	1,438,009,443		
一般管理費	306,335,593		
財務費用	448,702	1,744,793,738	
(2) (控除)			
運用収入	△ 855,945,314		
雑益	△ 940	△ 855,946,254	
業務費用合計			888,847,484
II 引当外退職給付増加見積額			11,342,959
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			660,000,000
IV 行政サービス実施コスト			1,560,190,443

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、成果進行基準を採用している。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上している。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用している。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 会計方針の変更

#### 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂）を適用している。

これによる損益及び資本に与える影響はない。

### II. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	386,371,939円
資金期末残高	386,371,939円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 1,554,000円



### Ⅲ. 行政サービス実施コスト計算書

#### 1. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものである。

#### 2. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 19 年 3 月末の国債利回り（1.650%）により算出している。

### Ⅳ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成 18 年法律第 119 号）附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 22 年 9 月 30 日までに解散することとなったが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映していない。

### Ⅴ. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

以下の資産について、翌事業年度以降の特定の日以後使用しないことと決定した。

#### 1. 使用しないことと決定した固定資産の用途、種類、場所等の概要

(1) 用途 平和祈念展示資料館、役員室及び会議室における電気設備、間仕切り等の造作物

(2) 種類 建物及び附属設備

(3) 場所等 新宿住友ビル 31 階独立行政法人平和祈念事業特別基金内 平和祈念展示資料館、役員室及び会議室

#### 2. 使用しなくなる日

平成 19 年度中に行われる平和祈念展示資料館及び事務所の移転の日

#### 3. 使用しないこととした経緯及び理由

中期計画において集客効果及び経費節減を目的とした平和祈念展示資料館及び事務所の移転を平成 19 年度中に行うこととしているが、それに伴い既存設備を使用しなくなるため。

#### 4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(1) 帳簿価額 38,737,116 円

(移転月日が未定であるため、平成 19 年度の半年分の減価償却費を考慮した。)

(2) 回収可能サービス価額 0 円

(3) 減損額の見込額 38,737,116 円

### Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	20,523,613	5,870,144	43,241,685	
	工具器具 備品	303,815,117	1,554,000	31,172,907	274,196,210	215,796,372	50,226,386	58,399,838	
	計	367,580,415	1,554,000	31,172,907	337,961,508	236,319,985	56,096,530	101,641,523	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,000	0	0	10,950,000			10,950,000	
	計	10,950,000	0	0	10,950,000			10,950,000	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	20,523,613	5,870,144	43,241,685	
	工具器具 備品	314,765,117	1,554,000	31,172,907	285,146,210	215,796,372	50,226,386	69,349,838	
	計	378,530,415	1,554,000	31,172,907	348,911,508	236,319,985	56,096,530	112,591,523	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	82,905,601	18,018,000	0	100,923,601	68,448,785	18,916,872	32,474,816	
	計	82,905,601	18,018,000	0	100,923,601	68,448,785	18,916,872	32,474,816	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	ソフトウェア	82,905,601	18,018,000	0	100,923,601	68,448,785	18,916,872	32,474,816	
	計	83,126,601	18,018,000	0	101,144,601	68,448,785	18,916,872	32,695,816	
投資その他 の資産	投資有価 証券	39,539,599,991	2,130,103,570	2,755,992,931	38,913,710,630			38,913,710,630	
	敷金・保証 金	197,680,500	0	0	197,680,500			197,680,500	
	計	39,737,280,491	2,130,103,570	2,755,992,931	39,111,391,130			39,111,391,130	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,597,234	43,504,946	0	41,601,195	0	3,500,985	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	その他有価証券評価差額	摘 要
	<b>国 債</b>	<b>769,339,580</b>	<b>769,129,950</b>	<b>769,129,950</b>	<b>△ 562,294</b>	
	利付国債(5年)第23回	349,650,000	349,354,250	349,354,250	△ 595,174	
	割引短期国債 第413回	19,880,080	19,925,900	19,925,900	4,066	
	政府短期証券 第424回	99,988,700	99,996,900	99,996,900	5,375	
	政府短期証券 第425回	199,965,000	199,978,600	199,978,600	8,216	
	政府短期証券 第439回	99,855,800	99,874,300	99,874,300	15,223	
	<b>地方債</b>	<b>968,893,000</b>	<b>979,247,881</b>	<b>979,247,881</b>	<b>8,249,880</b>	
	東京都公募公債(5年)第10回	348,775,000	349,076,700	349,076,700	△ 743,526	
	横浜市公募公債(5年)第10回	99,650,000	99,727,000	99,727,000	△ 222,424	
	熊本県 平成10年度第5号債	59,202,000	60,711,600	60,711,600	796,699	
	愛媛県 平成6年度第1号公債	99,946,000	104,428,000	104,428,000	4,434,550	
	高知県 平成9年度第2回公債(第1号-3)	241,320,000	243,905,261	243,905,261	2,585,261	
	愛知県 平成11年度第1回公債	120,000,000	121,399,320	121,399,320	1,399,320	
	<b>特殊債</b>	<b>1,000,000,000</b>	<b>1,007,615,100</b>	<b>1,007,615,100</b>	<b>7,615,100</b>	
	に号特別第262回 鉄道建設債券	500,000,000	504,801,500	504,801,500	4,801,500	
	に号特別第263回 鉄道建設債券	300,000,000	303,381,000	303,381,000	3,381,000	
	第157回 信金中金債券(5年)	200,000,000	199,432,600	199,432,600	△ 567,400	
	<b>計</b>	<b>2,738,232,580</b>	<b>2,755,992,931</b>	<b>2,755,992,931</b>	<b>15,302,686</b>	
貸借対照表計上額合計				<b>2,755,992,931</b>		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	<b>国 債</b>	<b>13,937,975,000</b>	<b>15,315,436,000</b>	<b>15,315,436,000</b>	<b>0</b>	<b>1,338,119,176</b>	
	利付国債(10年)第203回	1,999,600,000	2,027,390,000	2,027,390,000	0	27,445,598	
	利付国債(10年)第215回9月	1,987,800,000	2,050,716,000	2,050,716,000	0	53,736,795	
	利付国債(10年)第218回12月	999,100,000	1,026,911,000	1,026,911,000	0	27,156,255	
	利付国債(10年)第251回7月	493,655,000	487,805,000	487,805,000	0	△ 8,213,170	
	利付国債(10年)第256回12月	499,990,000	501,384,000	501,384,000	0	1,390,727	
	利付国債(20年)第7回	491,840,000	530,563,000	530,563,000	0	31,364,629	
	利付国債(20年)第8回	2,000,000,000	2,134,036,000	2,134,036,000	0	134,036,000	
	利付国債(20年)第27回9月	987,220,000	1,253,158,000	1,253,158,000	0	257,949,407	
	利付国債(20年)第31回12月	997,800,000	1,162,125,000	1,162,125,000	0	163,099,807	
	利付国債(20年)第32回2月	2,496,250,000	2,947,290,000	2,947,290,000	0	448,995,638	
	利付国債(20年)第33回4月	984,720,000	1,194,058,000	1,194,058,000	0	201,157,490	
	<b>地方債</b>	<b>19,131,346,862</b>	<b>19,219,511,430</b>	<b>19,219,511,430</b>	<b>0</b>	<b>60,885,925</b>	
	東京都公募公債 平成15年度第599回	498,100,000	489,746,000	489,746,000	0	△ 9,054,873	
	東京都公募公債 第604回	497,650,000	500,458,500	500,458,500	0	2,040,814	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	132,662,010	132,662,010	0	2,709,431	
	東京都公募公債 第613回	2,189,124,000	2,190,731,460	2,190,731,460	0	1,387,534	
	東京都公募公債 第619回	259,870,000	258,532,560	258,532,560	0	△ 1,363,531	
	東京都公募公債 第621回	2,059,382,000	2,023,692,500	2,023,692,500	0	△ 35,805,686	
	東京都公募公債 第625回	199,980,000	196,219,000	196,219,000	0	△ 3,764,009	
	東京都公募公債 第628回	1,059,894,000	1,053,153,460	1,053,153,460	0	△ 6,753,945	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,203,732,000	1,203,732,000	0	4,595,500	
	横浜市公募公債 平成14年度第2回	199,840,000	199,237,800	199,237,800	0	△ 674,503	
	横浜市公募公債 平成15年度第4回	299,400,000	299,908,200	299,908,200	0	312,471	
	大阪市公募公債 平成11年度第6回	996,500,000	1,020,956,000	1,020,956,000	0	21,910,025	
	大阪市公募公債 平成12年度第7回	1,990,000,000	2,040,500,000	2,040,500,000	0	44,225,706	
	大阪市公募公債 平成13年度第7回	995,576,712	1,000,884,000	1,000,884,000	0	2,972,676	
	兵庫県公募公債 平成14年度第3回	199,190,000	198,432,600	198,432,600	0	△ 1,123,641	
	神戸市公募公債 平成13年度第2回	999,700,000	1,003,391,000	1,003,391,000	0	3,517,881	
	神戸市公募公債 平成14年度第3回	995,550,000	992,159,000	992,159,000	0	△ 5,402,525	
	東京都 公債第762回	199,740,000	198,424,200	198,424,200	0	△ 1,393,934	
	愛知県 平成11年度第1回公債	1,340,000,000	1,355,625,740	1,355,625,740	0	15,625,740	
	大阪府 特別第216回公債	997,000,000	1,003,124,000	1,003,124,000	0	4,376,493	
	大阪府 特別第217回公債	994,493,150	1,001,495,000	1,001,495,000	0	4,044,299	
	愛媛県 平成6年度第1号公債	199,892,000	208,856,000	208,856,000	0	8,885,994	
	熊本県 平成10年度第5号債	631,490,000	647,590,400	647,590,400	0	9,618,008	
	<b>政府保証債</b>	<b>4,088,125,000</b>	<b>4,079,527,500</b>	<b>4,079,527,500</b>	<b>0</b>	<b>△ 14,153,309</b>	
	第815回 政府保証公営企業債	1,990,000,000	2,008,658,000	2,008,658,000	0	13,803,048	
	第825回 政府保証公営企業債	499,985,000	482,792,000	482,792,000	0	△ 17,199,018	
	第829回 政府保証公営企業債	498,250,000	490,316,500	490,316,500	0	△ 8,578,612	
	第169回 政府保証中小企業債	599,940,000	598,779,000	598,779,000	0	△ 1,188,127	
	第7回 政府保証国民生活債券	499,950,000	498,982,000	498,982,000	0	△ 990,600	
	<b>特殊債</b>	<b>299,256,000</b>	<b>299,235,700</b>	<b>299,235,700</b>	<b>0</b>	<b>△ 150,531</b>	
	第8回 首都高速道路債券	199,524,000	199,524,600	199,524,600	0	△ 86,250	
	第1回 関西国際空港株式会社	99,732,000	99,711,100	99,711,100	0	△ 64,281	
	<b>計</b>	<b>37,456,702,862</b>	<b>38,913,710,630</b>	<b>38,913,710,630</b>	<b>0</b>	<b>1,384,701,261</b>	
貸借対照表計上額合計				<b>38,913,710,630</b>			

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,507,561	3,717,375	△ 871,125	11,353,811	
退職一時金に係る債務	8,507,561	3,717,375	△ 871,125	11,353,811	
退職給付引当金	8,507,561	3,717,375	△ 871,125	11,353,811	

## 5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	
	計	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		412,881,450	6,874,749	0	419,756,199	(注)
	計	412,881,450	6,874,749	0	419,756,199	

(注) 平成17年度利益処分による増加である。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成15年度	12,407,331	-	-	-	-	-	-	12,407,331
平成16年度	158,715,612	-	-	-	-	-	-	158,715,612
平成17年度	166,403,924	-	-	-	-	-	-	166,403,924
平成18年度	-	907,040,000	800,798,842	43,504,946	18,018,000	0	862,321,788	44,718,212
合 計	337,526,867	907,040,000	800,798,842	43,504,946	18,018,000	0	862,321,788	382,245,079

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成15年度交付分、平成16年度交付分及び平成17年度交付分

いずれの年度も、該当事項はありません。

② 平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 容	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	370,035,006	① 成果進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 410,615,419 【労苦継承事業費】 (賃借料: 481,000、光熱水料: 5,092,500、備品費: 127,492、 消耗品費: 1,589,360、保守・修繕費: 490,350、 印刷製本費: 9,017,064、通信運搬費: 3,598,921、 業務外注費: 80,537,558、業務委託費: 68,638,606、 助成費: 49,776,000、旅費: 969,400、謝金: 853,200、 その他業務費: 187,767 ) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 111,589,625、消耗品費: 473,340、印刷製本費: 817,740、 通信運搬費: 6,441,804、業務外注費: 2,881,512、 業務委託費: 66,362,000、その他業務費: 690,180 ) イ) 自己収入に係る収益計上額: なし ウ) たな卸資産の当期受入額 : 43,504,946 エ) 固定資産の取得額 : なし ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものについては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化、一部予定どおり業務が進行しなかったものについては、進捗度を収益化している。
	たな卸資産見返運営費交付金	43,504,946	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	413,539,952	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	242,668,000	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産見返運営費交付金	0	



区 分	金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	242,668,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	188,095,836
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0
	資産見返運 営費交付金	18,018,000
	資本剰余金	0
	計	206,113,836
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	862,321,788	

② 当該業務に関する損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 250,273,254  
**【労苦継承事業費】**  
 (その他の人件費 : 34,845,246、賃借料 : 60,218,300、支払リース料 : 167,170、  
 光熱水料 : 4,990,354、備品費 : 388,395、消耗品費 : 1,309,967、  
 保守・修繕費 : 18,974,933、印刷製本費 : 16,800、通信運搬費 : 1,503,853、  
 業務外注費 : 21,687,517、旅費 : 3,037,185、謝金 : 19,820,900、  
 その他業務費 : 44,393 )  
**【書状等贈呈事業費】**  
 (その他の人件費 : 70,935,143、賃借料 : 963,620、支払リース料 : 161,658、  
 消耗品費 : 612,109、保守・修繕費 : 597,992、印刷製本費 : 321,667、  
 通信運搬費 : 3,235,342、業務外注費 : 412,130、謝金 : 6,028,580)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額 : なし  
 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化している。

① 費用進行基準を採用した業務 : 上記成果進行基準、期間進行基準を採用した  
 業務以外の全ての業務  
**【書状等贈呈事業費】**  
 <特別記念事業準備経費>  
 <書状等贈呈事業共通経費> 人件費、退職給付費用  
**【事業費共通経費】**  
 人件費、退職給付費用  
**【一般管理費】**  
 <その他の管理諸費>  
 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費  
 ② 当該業務に関する損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 321,939,601  
**【労苦継承事業費】**  
 (給与、賞与及び諸手当 : 52,166,193、法定福利費 : 6,890,904)  
**【書状等贈呈事業費】**  
 (給与、賞与及び諸手当 : 36,467,313、法定福利費 : 4,864,944、  
 退職給付費用 : 439,700、賃借料 : 113,925、消耗品費 : 307,687、  
 保守・修繕費 : 2,142,000、印刷製本費 : 6,721,333、  
 通信運搬費 : 1,302,041、業務外注費 : 2,876,704、  
 旅費 : 2,693,940、その他業務費 : 66,000 )  
**【事業費共通経費】** (退職給付費用 : 783,266 )  
**【一般管理費】**  
 (役員報酬 : 34,035,337、給与、賞与及び諸手当 : 79,671,396、  
 退職給付費用 : 2,176,409、法定福利費・福利厚生費 : 16,725,345、  
 賃借料 : 4,859,310、支払リース料 : 164,745、光熱水料 : 2,675,441、  
 備品費 : 38,125、消耗品費 : 4,537,236、保守・修繕費 : 14,958,685、  
 印刷製本費 : 1,667,925、通信運搬費 : 6,694,765、  
 業務外注費 : 30,588,052、旅費 : 695,570、謝金 : 2,207,740、  
 その他管理費 : 2,407,570 )  
 イ) 自己収入に係る収益計上額 :  
 有価証券の運用収入 148,225,291、雑益(公衆電話料) : 940  
 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
 原則として経費の実績額を収益化しているが、一般管理費のうち、その他の管理  
 諸費については、有価証券の運用収入及び雑益により財源充足し、不足分につい  
 て、運営費交付金を財源として収益化している。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	1,665,249	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</li> <li>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	事業費共通経費	4,447,178	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費全般に係る共通経費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</li> <li>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
		その他の管理諸費	6,294,904	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</li> <li>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
		小計	10,742,082	
	計		12,407,331	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	資料保管経費	2,409,344	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果進行基準を採用する資料保管経費のうち、電子データ化業務については、達成率が予定の31%となったため、のこる69%については、収益化せず、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</li> <li>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
		書状等贈呈事業費	102,904,724	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</li> <li>○ 当該運営費交付金債務残高については、平成18年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、当該広報経費等については、平成18年度の既定予算によってまかなうことができたため、運営費交付金債務として平成19年度に繰り越すこととしたもの。</li> <li>○ なお、平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
		小計	105,314,068	
		費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費	53,401,544
	計		158,715,612	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	63,175,026	<p>○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</p> <p>○ 当該運営費交付金債務残高については、平成18年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、当該広報経費等については、平成18年度の既定予算によってまかなうことができたため、運営費交付金債務として平成19年度に繰り越すこととしたもの。 なお、平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	109,864	<p>○ 書状等贈呈事業費のうち、費用進行基準を採用する特別記念事業準備経費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として平成18年度に繰り越したもの。平成18年度においては、当該経費の執行は、既定予算の範囲内であったことから、当該運営費交付金債務は収益化を要しなかったため、翌年度に繰り越したものの。</p> <p>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</p>
		その他の管理諸費	103,119,034	<p>○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、17年度から現行事業の一部を廃止のうえ新規事業を開始することが見込まれたことから、その広報等の財源を捻出するため、経費の節減に努めたものであるが、当該新規事業の開始時期が18年度以降に遅れることとなったことから、運営費交付金収益化額が計画額を下回ることとなり、これを運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</p> <p>○ 当該運営費交付金債務残高については、平成18年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、当該広報経費等については、平成18年度の既定予算によってまかなうことができたため、運営費交付金債務として平成19年度に繰り越すこととしたもの。 なお、平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</p>
		計		166,403,924
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	44,718,212	<p>○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。</p> <p>○ 平成19年度は中期目標期間の最後の事業年度にあたるため、平成19年度の期末処理により、当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</p>
		計		44,718,212

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(1,512) 32,523	(2) 2	( - ) -	( - ) -
職 員	(31,689) 168,305	(9) 19	( - ) 871	( - ) 1
合 計	(33,201) 200,828	(11) 21	( - ) 871	( - ) 1

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与については、役員報酬規定及び職員給与規定によっている。
  2. 職員に対する退職手当については、職員退職手当規定によっている。
  3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
  4. 上段( )書は、非常勤の役員及び職員で外数である。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 慰藉事業費	868,508,102	569,501,341	1,438,009,443	0	1,438,009,443
2 一般管理費	0	0	0	306,335,593	306,335,593
3 財務費用	171,379	100,447	271,826	176,876	448,702
計	868,679,481	569,601,788	1,438,281,269	306,512,469	1,744,793,738
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	394,147,974	249,290,574	643,438,548	157,360,294	800,798,842
2 運用収入	427,194,812	268,789,396	695,984,208	159,961,106	855,945,314
3 資産見返負債戻入	42,422,326	45,974,480	88,396,806	12,923,459	101,320,265
4 雑益	0	0	0	940	940
計	863,765,112	564,054,450	1,427,819,562	330,245,799	1,758,065,361
III 事業損益(△損失)	△ 4,914,369	△ 5,547,338	△ 10,461,707	23,733,330	13,271,623
IV 総資産	170,531,977	66,447,016	236,978,993	42,260,755,559	42,497,734,552

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業に区分している。

2 事業の内容

(1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し  
 感謝の念を示す事業である。

(2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び  
 引揚者に対する書状の贈呈事業である。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上している。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分している。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りである。

有価証券	2,755,992,931円
未収収益	95,016,658円
投資有価証券	38,913,710,630円
敷金・保証金	197,680,500円

6 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りである。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	法人共通
3,314,300円	2,052,100円	5,976,559円

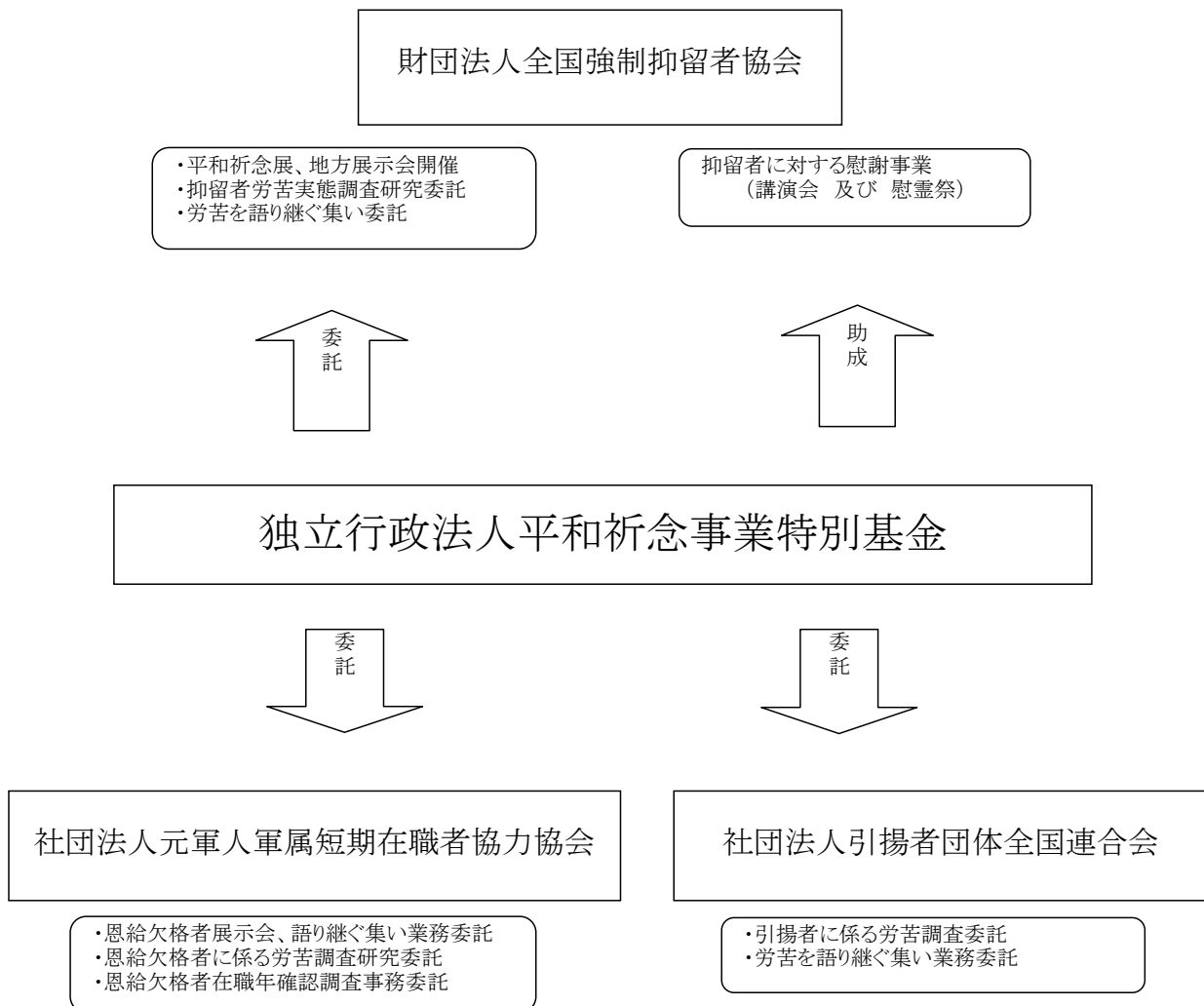
## 10. 関連公益法人の概況

### (1) 関連公益法人の概要等

#### ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
業務概要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
当基金との関係	関連公益法人	関連公益法人	関連公益法人
役員の名	会長 相沢 英之 理事長 鈴木 善三 理事 糺田 栄 〃 井上万吉男 〃 石橋 邦造 〃 本田 吉則 〃 大塚 茂 〃 杉山森一郎 〃 林 憲一 〃 越智 健一 〃 東山 林 〃 岡田 隆 〃 田辺 壮久 〃 平本 俊次 〃 野沢 芳夫 〃 伊藤 千次 〃 吉間 政範 〃 山田 秀三 〃 岡村 透 監事 相田 正明 〃 山本 繁夫	会長 宮下 創平 理事長 星澤 實 副理事長 佐々木由一郎 常務理事 椎原 芳郎 〃 清水 辰男 〃 井上 光雄 〃 松田 勇 〃 村上 龍夫 理事 高橋 康治 〃 大竹 清照 〃 新藤 栄一 〃 長谷川光勇 〃 山田 明 〃 唐沢甲子雄 〃 佐野 岩男 〃 新宮 千秋 〃 中西 晴美 〃 井原 九八 〃 石橋 孝幸 〃 牟田口 勝 〃 元島 和男 監事 惣田 甚郎 〃 守屋 高德	理事長 衛藤征士郎 常務理事 渡部 行久 〃 阿久津英雄 〃 神田 信浩 理事 羽生 能知 〃 阿部 頼夫 〃 川村 一正 〃 沼田 勇一 〃 鈴木志な代 〃 衛藤 孝 監事 岩井 敏 〃 神田 憲次

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



## (2) 関連公益法人の財務状況 (平成18年度)

(平成19年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
資産	362,878,612	14,351,181	1,935,125
負債	0	10,680,620	0
正味財産	362,878,612	3,670,561	1,935,125
当期収入合計	142,379,082	52,339,217	7,996,708
当期支出合計	141,386,096	52,320,561	7,898,319
当期収支差額	992,986	18,656	98,389

## (3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細

該当なし

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

## (4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

(平成19年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
未払金	0	8,172,000	0

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当なし

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成19年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
事業収入	123,859,000	50,419,000	7,496,000
上記のうち、当 基金の発注高	120,326,000	50,419,000	7,496,000
割合(%)	97.15	100.00	100.00



## 11. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。